

運用報告書 (全体版)

MHAM リートアクティブファンド (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	2013年7月26日から2023年5月2日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-R E I T）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	MHAM リートアクティブファンド (毎月決算型)
	国内リートマザーファンド
運用方法	国内リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM リートアクティブファンド (毎月決算型)
	国内リートマザーファンド
分配方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証 R E I T 指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。 原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	年12回（原則毎月5日）決算を行い、第3期以降、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、原則として配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、値上がり益などを加えて分配する場合があります。ただし分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

愛称：Jインカム

第70期	<決算日	2019年6月5日>
第71期	<決算日	2019年7月5日>
第72期	<決算日	2019年8月5日>
第73期	<決算日	2019年9月5日>
第74期	<決算日	2019年10月7日>
第75期	<決算日	2019年11月5日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM リートアクティブファンド (毎月決算型)」は、2019年11月5日に第75期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

MHAM Jリートアクティブファンド（毎月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
第9 作成期	46期 (2017年6月5日)	円 11,038	円 90	% △0.5	ポイント 3,284.88	% △0.3	% 98.5	百万円 13,845
	47期 (2017年7月5日)	10,418	80	△4.9	3,133.79	△4.6	98.3	13,553
	48期 (2017年8月7日)	10,470	80	1.3	3,177.02	1.4	98.3	14,030
	49期 (2017年9月5日)	10,260	80	△1.2	3,144.22	△1.0	97.8	14,056
	50期 (2017年10月5日)	10,165	80	△0.1	3,138.31	△0.2	97.8	14,071
	51期 (2017年11月6日)	9,902	80	△1.8	3,082.26	△1.8	98.1	13,880
第10 作成期	52期 (2017年12月5日)	10,127	80	3.1	3,177.53	3.1	98.4	14,749
	53期 (2018年1月5日)	10,107	80	0.6	3,200.19	0.7	98.1	15,006
	54期 (2018年2月5日)	10,386	80	3.6	3,314.44	3.6	98.0	15,363
	55期 (2018年3月5日)	9,948	80	△3.4	3,204.00	△3.3	97.5	15,026
	56期 (2018年4月5日)	10,127	80	2.6	3,296.13	2.9	97.9	15,341
	57期 (2018年5月7日)	10,271	80	2.2	3,367.40	2.2	98.1	15,536
第11 作成期	58期 (2018年6月5日)	10,274	80	0.8	3,393.97	0.8	98.6	15,495
	59期 (2018年7月5日)	10,387	80	1.9	3,459.78	1.9	98.3	15,336
	60期 (2018年8月6日)	10,305	80	△0.0	3,458.92	△0.0	98.4	15,254
	61期 (2018年9月5日)	10,194	80	△0.3	3,445.91	△0.4	97.8	15,283
第12 作成期	62期 (2018年10月5日)	10,139	80	0.2	3,460.55	0.4	97.7	15,481
	63期 (2018年11月5日)	10,124	80	0.6	3,487.01	0.8	98.0	15,530
	64期 (2018年12月5日)	10,384	80	3.4	3,610.13	3.5	97.9	15,960
	65期 (2019年1月7日)	10,086	80	△2.1	3,541.38	△1.9	97.6	16,282
	66期 (2019年2月5日)	10,499	80	4.9	3,712.80	4.8	98.1	16,794
	67期 (2019年3月5日)	10,516	80	0.9	3,740.71	0.8	97.6	17,387
	68期 (2019年4月5日)	10,556	80	1.1	3,795.76	1.5	97.7	18,388
第13 作成期	69期 (2019年5月7日)	10,565	80	0.8	3,827.97	0.8	98.1	19,672
	70期 (2019年6月5日)	10,535	80	0.5	3,852.46	0.6	98.2	20,173
	71期 (2019年7月5日)	10,965	80	4.8	4,045.62	5.0	98.2	22,173
	72期 (2019年8月5日)	11,092	80	1.9	4,118.15	1.8	98.3	23,524
	73期 (2019年9月5日)	11,469	120	4.5	4,318.02	4.9	98.0	24,713
	74期 (2019年10月7日)	11,935	80	4.8	4,539.93	5.1	97.5	27,022
	75期 (2019年11月5日)	12,103	80	2.1	4,650.63	2.4	98.5	28,096

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

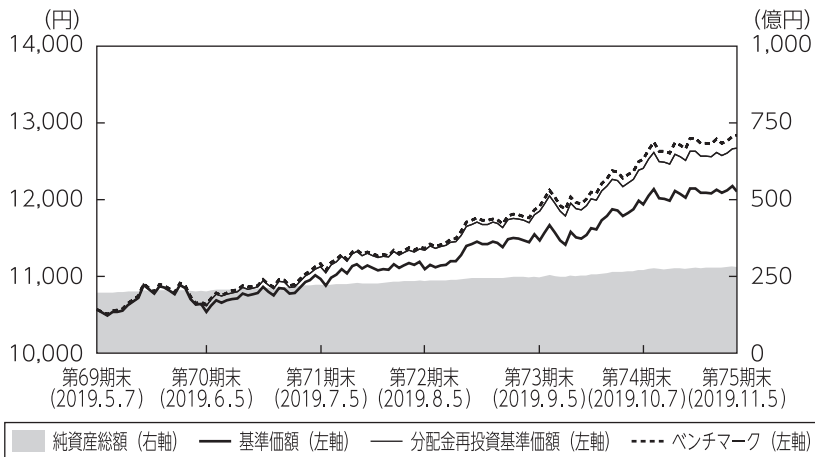
決算期	年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資証券比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
第70期	(期首) 2019年5月7日	円	%	ポイント	%	%
	5月末	10,565	-	3,827.97	-	98.1
	(期末) 2019年6月5日	10,705	1.3	3,889.57	1.6	97.4
第71期	(期首) 2019年6月5日	10,615	0.5	3,852.46	0.6	98.2
	6月末	10,535	-	3,852.46	-	98.2
	(期末) 2019年7月5日	10,782	2.3	3,947.76	2.5	98.1
第72期	(期首) 2019年7月5日	11,045	4.8	4,045.62	5.0	98.2
	7月末	10,965	-	4,045.62	-	98.2
	(期末) 2019年8月5日	11,175	1.9	4,120.33	1.8	98.1
第73期	(期首) 2019年8月5日	11,172	1.9	4,118.15	1.8	98.3
	8月末	11,092	-	4,118.15	-	98.3
	(期末) 2019年9月5日	11,492	3.6	4,275.94	3.8	97.4
第74期	(期首) 2019年9月5日	11,589	4.5	4,318.02	4.9	98.0
	9月末	11,469	-	4,318.02	-	98.0
	(期末) 2019年10月7日	11,861	3.4	4,477.77	3.7	97.2
第75期	(期首) 2019年10月7日	12,015	4.8	4,539.93	5.1	97.5
	10月末	11,935	-	4,539.93	-	97.5
	(期末) 2019年11月5日	12,122	1.6	4,625.77	1.9	97.7
		12,183	2.1	4,650.63	2.4	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第70期～第75期の運用経過（2019年5月8日から2019年11月5日まで）

基準価額等の推移



第70期首： 10,565円
 第75期末： 12,103円
 (既払分配金520円)
 騰落率： 19.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-REITに投資した結果、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

● J-R E I T市況

J-R E I T市場は、東証R E I T指数（配当込み）で見ると21.5%上昇しました。

作成期首から、日本の10年国債利回りが低位安定的に推移する中、オフィス市況など堅調なファンダメンタルズの継続や、R E I T各社の良好な業績動向などが好感され、上昇基調となりました。

5月に米中貿易摩擦が激化すると、米国で利下げ観測が高まったことなどから日本の10年国債利回りも低下基調となり、J-R E I Tの相対的な利回りの高さが一段と評価されました。

また、8月以降は米中貿易摩擦に加え、ブレグジット（英国のE U離脱）など世界景気の先行き不透明感が一層高まる中、株式投資家からの資金流入や、国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり大幅に上昇し、作成期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

● 当ファンド

「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

● 国内リートマザーファンド

作成期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。またJ-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「三菱地所物流リート投資法人」や「日本プロロジスリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「日本賃貸住宅投資法人」などの一部売却を行いました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

2019年5月7日現在

2019年11月5日現在

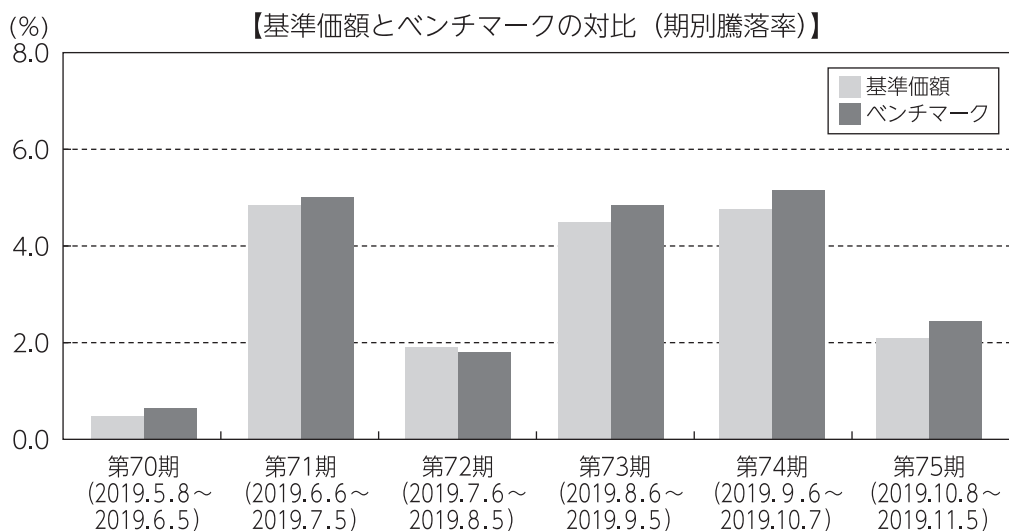
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.0%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.1%
4	日本リテールファンド投資法人	4.3%
5	大和証券オフィス投資法人	3.7%
6	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.6%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.6%
8	ケネディクス・オフィス投資法人	3.6%
9	野村不動産マスターファンド投資法人	3.4%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.9%

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.2%
3	オリックス不動産投資法人	5.7%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
5	日本リテールファンド投資法人	4.0%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	3.8%
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%
8	日本プロロジスリート投資法人	3.1%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.0%
10	大和証券オフィス投資法人	3.0%

(注) 各組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

ベンチマークとの差異について

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-REITに投資を行った結果、分配金再投資基準価額の騰落率はベンチマークを1.6%下回りました。オフィスセクターのオーバーウェイトや「三菱地所物流リート投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、商業セクターのアンダーウェイトや「ユナイテッド・アーバン投資法人」のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2019年5月8日 ～2019年6月5日	2019年6月6日 ～2019年7月5日	2019年7月6日 ～2019年8月5日	2019年8月6日 ～2019年9月5日	2019年9月6日 ～2019年10月7日	2019年10月8日 ～2019年11月5日
当期分配金（税引前）	80円	80円	80円	120円	80円	80円
対基準価額比率	0.75%	0.72%	0.72%	1.04%	0.67%	0.66%
当期の収益	41円	80円	80円	120円	80円	80円
当期の収益以外	38円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,115円	2,527円	2,646円	3,013円	3,462円	3,623円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

●国内リートマザーファンド

J-R E I T市場は、超低金利環境の継続、堅調なファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。ただ、短期的には、現行水準でもみ合いが続くと想定します。なお、内外政治、経済動向等に留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施してまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第70期～第75期 (2019年5月8日 ～2019年11月5日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60円 (30) (28) (2)	
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	61	0.540	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

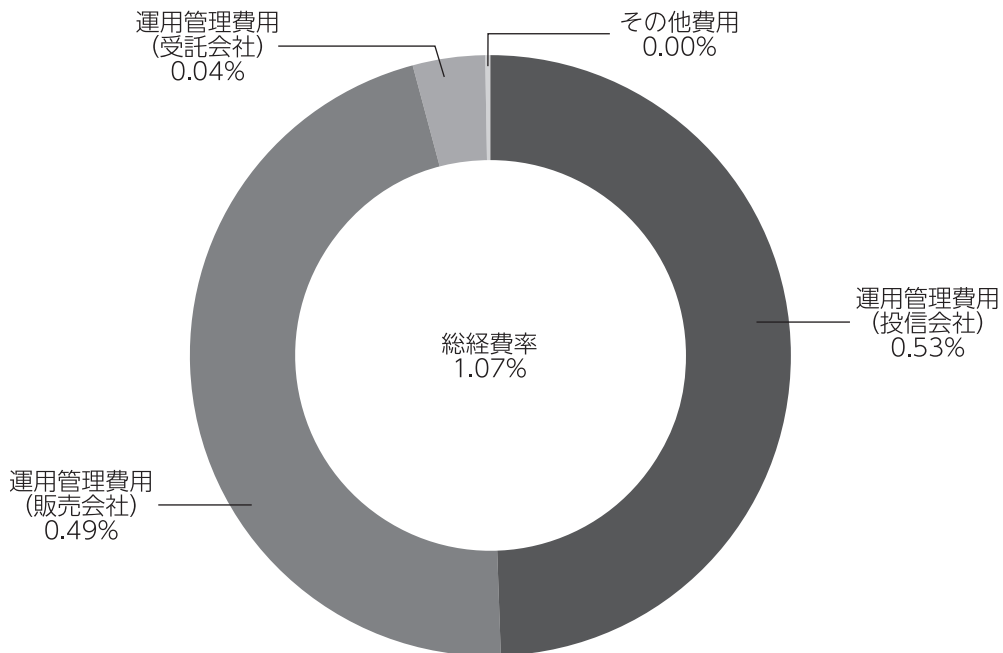
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年5月8日から2019年11月5日まで）

	第 70 期 ~ 第 75 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内リートマザーファンド	1,390,831	5,225,275	352,007	1,340,129

■利害関係人との取引状況等（2019年5月8日から2019年11月5日まで）

【MHAM リートアクティブファンド（毎月決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引等はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 70 期 ~ 第 75 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,085千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	259千円
(B) / (A)	12.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【国内リートマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 70 期			第 75 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 4,480	百万円 563	% 12.6	百万円 6,171	百万円 799	% 13.0

平均保有割合 37.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第70期～第75期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 219

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第12作成期末		第13作成期末	
	□	数	□	数
国内リートマザーファンド		千口 5,689,806		千口 6,728,630
				千円 27,983,030

■投資信託財産の構成

2019年11月5日現在

項 目	第13作成期末	
	評 価 額	比 率
国内リートマザーファンド	千円 27,983,030	% 98.3
コール・ローン等、その他	471,575	1.7
投資信託財産総額	28,454,605	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月5日)、 (2019年7月5日)、 (2019年8月5日)、 (2019年9月5日)、 (2019年10月7日)、 (2019年11月5日)現在

項 目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
(A) 資 産	20,377,341,424円	22,539,588,652円	23,759,201,709円	25,186,827,494円	27,365,828,763円	28,454,605,918円
コール・ローン等	254,329,847	419,201,771	297,988,360	550,027,223	463,450,607	471,575,802
国内リートマザーファンド(評価額)	20,123,011,577	22,120,386,881	23,461,213,349	24,636,800,271	26,902,378,156	27,983,030,116
(B) 負 債	203,978,084	366,536,596	234,803,395	473,018,849	343,785,216	357,856,258
未払収益分配金	153,193,291	161,771,207	169,660,779	258,579,766	181,135,468	185,725,116
未払解約金	33,529,328	186,004,225	44,228,183	192,200,857	138,212,975	147,981,968
未払信託報酬	17,229,110	18,732,567	20,884,220	22,206,478	24,403,833	24,117,614
未払利息	313	918	449	979	-	-
その他未払費用	26,042	27,679	29,764	30,769	32,940	31,560
(C) 純資産総額(A-B)	20,173,363,340	22,173,052,056	23,524,398,314	24,713,808,645	27,022,043,547	28,096,749,660
元 本	19,149,161,492	20,221,400,895	21,207,597,435	21,548,313,880	22,641,933,512	23,215,639,522
次期繰越損益金	1,024,201,848	1,951,651,161	2,316,800,879	3,165,494,765	4,380,110,035	4,881,110,138
(D) 受益権総口数	19,149,161,492□	20,221,400,895□	21,207,597,435□	21,548,313,880□	22,641,933,512□	23,215,639,522□
1万口当たり基準価額(C/D)	10,535円	10,965円	11,092円	11,469円	11,935円	12,103円

(注) 第69期末における元本額は18,621,006,291円、当作成期間(第70期~第75期)中における追加設定元本額は9,198,159,950円、同解約元本額は4,603,526,719円です。

■損益の状況

[自 2019年 5月8日] [自 2019年 6月6日] [自 2019年 7月6日] [自 2019年 8月6日] [自 2019年 9月6日] [自 2019年10月8日]
 [至 2019年 6月5日] [至 2019年 7月5日] [至 2019年 8月5日] [至 2019年 9月5日] [至 2019年10月7日] [至 2019年11月5日]

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(A)配 当 等 収 益	△5,939円	△9,562円	△15,004円	△7,227円	△11,227円	△9,674円
受 取 利 息	-	-	-	-	129	133
支 払 利 息	△5,939	△9,562	△15,004	△7,227	△11,356	△9,807
(B)有価証券売買損益	96,150,859	1,008,786,454	435,938,726	1,064,868,741	1,220,201,677	580,580,416
売 買 益	107,061,666	1,025,738,580	445,157,132	1,081,827,531	1,234,000,613	590,037,960
売 買 損	△10,910,807	△16,952,126	△9,218,406	△16,958,790	△13,798,936	△9,457,544
(C)信 託 報 酬 等	△17,255,152	△18,760,246	△20,913,984	△22,237,247	△24,436,773	△24,149,174
(D)当期損益金(A + B + C)	78,889,768	990,016,646	415,009,738	1,042,624,267	1,195,753,677	556,421,568
(E)前期繰越損益金	305,203,528	223,603,824	1,013,276,287	1,219,716,537	1,936,748,700	2,834,037,246
(F)追加信託差損益金	793,301,843	899,801,898	1,058,175,633	1,161,733,727	1,428,743,126	1,676,376,440
(配当等相当額)	(3,817,583,020)	(4,054,227,772)	(4,348,530,372)	(4,484,751,612)	(4,886,633,540)	(5,204,949,113)
(売買損益相当額)	(△3,024,281,177)	(△3,154,425,874)	(△3,290,354,739)	(△3,323,017,885)	(△3,457,890,414)	(△3,528,572,673)
(G)合 計 (D + E + F)	1,177,395,139	2,113,422,368	2,486,461,658	3,424,074,531	4,561,245,503	5,066,835,254
(H)収 益 分 配 金	△153,193,291	△161,771,207	△169,660,779	△258,579,766	△181,135,468	△185,725,116
次期繰越損益金(G + H)	1,024,201,848	1,951,651,161	2,316,800,879	3,165,494,765	4,380,110,035	4,881,110,138
追加信託差損益金	793,301,843	899,801,898	1,058,175,633	1,161,733,727	1,428,743,126	1,676,376,440
(配当等相当額)	(3,819,386,731)	(4,058,495,062)	(4,353,966,223)	(4,488,829,803)	(4,888,959,852)	(5,207,046,268)
(売買損益相当額)	(△3,026,084,888)	(△3,158,693,164)	(△3,295,790,590)	(△3,327,096,076)	(△3,460,216,726)	(△3,530,669,828)
分配準備積立金	230,900,005	1,051,849,263	1,258,625,246	2,003,761,038	2,951,366,909	3,204,733,698

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,179,641円	72,439,697円	73,849,295円	126,465,527円	45,881,479円	39,956,578円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	46,710,127	917,576,949	341,160,443	916,158,740	1,149,872,198	516,464,990
(c) 収益調整金	3,819,386,731	4,058,495,062	4,353,966,223	4,488,829,803	4,888,959,852	5,207,046,268
(d) 分配準備積立金	305,203,528	223,603,824	1,013,276,287	1,219,716,537	1,936,748,700	2,834,037,246
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,203,480,027	5,272,115,532	5,782,252,248	6,751,170,607	8,021,462,229	8,597,505,082
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,195.12	2,607.17	2,726.48	3,133.02	3,542.75	3,703.32
(g) 分配金	153,193,291	161,771,207	169,660,779	258,579,766	181,135,468	185,725,116
(h) 1万口当たり分配金	80	80	80	120	80	80

■分配金のお知らせ

決算期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
1万口当たり分配金	80円	80円	80円	120円	80円	80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

国内リートマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2019年11月5日）

（計算期間 2018年11月6日～2019年11月5日）

国内リートマザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月4日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 （配当込み） （ベンチマーク）		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
12期（2015年11月5日）	27,467	5.4	3,040.44	3.8	98.2	84,382
13期（2016年11月7日）	29,254	6.5	3,233.08	6.3	98.8	73,773
14期（2017年11月6日）	27,678	△5.4	3,082.26	△4.7	98.4	70,373
15期（2018年11月5日）	31,396	13.4	3,487.01	13.1	98.5	61,201
16期（2019年11月5日）	41,588	32.5	4,650.63	33.4	98.9	68,867

（注1）東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

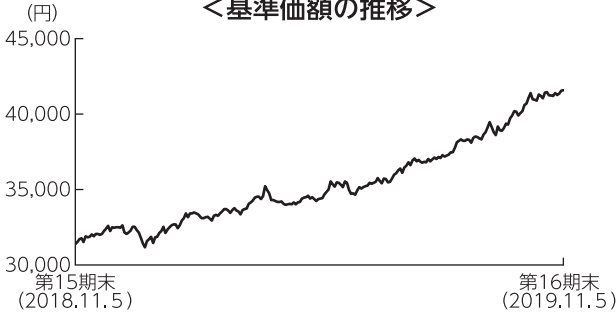
年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月 5 日	円	%	ポイント	%	%
	31,396	-	3,487.01	-	98.5
11月末	32,493	3.5	3,610.49	3.5	98.0
12月末	31,855	1.5	3,543.83	1.6	98.2
2019年 1 月末	33,400	6.4	3,709.11	6.4	97.8
2 月末	33,598	7.0	3,728.00	6.9	97.9
3 月末	34,737	10.6	3,851.10	10.4	98.1
4 月末	34,398	9.6	3,822.76	9.6	98.4
5 月末	34,948	11.3	3,889.57	11.5	98.4
6 月末	35,496	13.1	3,947.76	13.2	98.4
7 月末	37,104	18.2	4,120.33	18.2	98.4
8 月末	38,466	22.5	4,275.94	22.6	97.7
9 月末	40,166	27.9	4,477.77	28.4	97.6
10月末	41,375	31.8	4,625.77	32.7	98.7
(期 末) 2019年11月 5 日	41,588	32.5	4,650.63	33.4	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

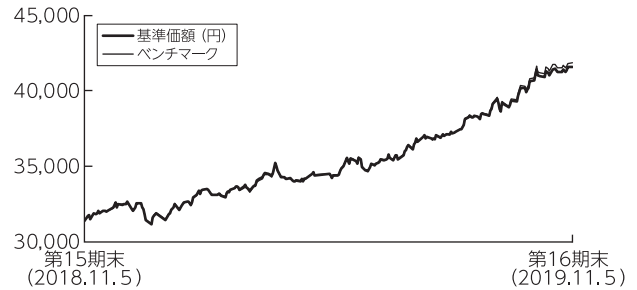
■当期の運用経過（2018年11月6日から2019年11月5日まで）

基準価額等の推移

＜基準価額の推移＞



＜基準価額とベンチマークの推移＞



(注) ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

● J-REIT市況

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると33.4%上昇しました。

期首は、世界的な景気減速懸念などから国内株式市場と連動する格好で下落する場面があったものの、日本の10年国債利回りが低下したことなどが下支えとなり、底堅く推移しました。

2019年1月以降は、世界的な低金利環境を背景に、堅調な不動産ファンダメンタルズなどが好感され、上昇基調となりました。

5月に米中貿易摩擦が激化すると、米国で利下げ観測が高まったことなどから日本の10年国債利回りも低下基調となり、J-REITの相対的な利回りの高さが一段と評価されました。

8月以降は、米中貿易摩擦に加え、ブレグジット（英国のEU離脱）など世界景気の先行き不透明感が高まる中、株式投資家からの資金流入や、国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり大幅に上昇し、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。またJ-REITの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「ヒューリックリート投資法人」や「三菱地所物流リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	6.5%
3	オリックス不動産投資法人	6.1%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.2%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3%
10	森ヒルズリート投資法人	3.1%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.2%
3	オリックス不動産投資法人	5.7%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
5	日本リテールファンド投資法人	4.0%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	3.8%
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%
8	日本プロロジスリート投資法人	3.1%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.0%
10	大和証券オフィス投資法人	3.0%

(注) 各組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.9%下回りました。オフィスセクターのオーバーウェイトや「MCUBS MidCity投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、商業セクターのアンダーウェイトや「積水ハウス・リート投資法人」のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、超低金利環境の継続、堅調なファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。ただ、短期的には、現行水準でもみ合いが続くと想定します。なお、内外政治、経済動向等に留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した配当原資の獲得を考慮して実施していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	8円 (8)	0.021% (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.021	
期中の平均基準価額は、35,405円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	3.436 (0.063)	373,948 (7,480)	— (—)	— (—)
サンケイリアルエステート投資法人 新	0.063 (△0.063)	7,480 (△7,480)	— (—)	— (—)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.01 (—)	6,919 (—)	0.58 (—)	325,875 (—)
MCUBS MidCity投資法人	0.06 (—)	7,498 (—)	1.44 (—)	139,649 (—)
森ヒルズリート投資法人	0.32 (—)	54,258 (—)	3.37 (—)	484,007 (—)
産業ファンド投資法人	0.256 (—)	33,794 (—)	5.38 (—)	598,958 (—)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.26 (—)	88,715 (—)	0.14 (—)	44,293 (—)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.03 (—)	6,599 (—)	2.75 (—)	519,095 (—)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.36 (—)	193,820 (—)	2.145 (—)	1,012,903 (—)
GLP投資法人	1.56 (—)	189,569 (—)	0.27 (—)	33,396 (—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.82 (0.029)	231,050 (7,921)	— (—)	— (—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	0.029 (△0.029)	7,921 (△7,921)	— (—)	— (—)
日本プロロジスリート投資法人	2.094 (—)	544,759 (—)	1.155 (—)	270,557 (—)
星野リゾート・リート投資法人	0.02 (—)	12,023 (—)	0.615 (—)	327,164 (—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
イオンリート投資法人	0.09	13,269	1.91	244,080
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	6.58	1,162,775	0.05	10,274
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	0.55	214,426	1.295	552,823
	(-)	(-)	(-)	(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2.29	38,943	0.25	4,288
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	0.578	46,350	11.61	830,449
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	1.89	477,713	0.125	35,775
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	-	-	2.186	243,362
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.5	178,366	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	2.97	503,406	4.08	608,798
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	4.196	475,166	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	0.51	55,553	0.2	22,804
	(-)	(-)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.01	4,620	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
さくら総合リート投資法人	1.36	134,421	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.02	2,923	0.275	37,088
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	2.61	722,658	-	-
	(0.09)	(30,229)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人 新	0.09	30,229	-	-
	(△0.09)	(△30,229)	(-)	(-)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.859	107,041	0.582	61,566
	(-)	(-)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	2.72	354,612	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	0.81	556,277	0.94	685,580
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.06	40,283	1.868	1,223,135
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リテールファンド投資法人	0.15	34,553	1.414	306,813
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
オリックス不動産投資法人	0.17	40,146	5.15	995,619
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.03	15,407	0.32	149,198
	(-)	(-)	(-)	(-)
プレミア投資法人	0.03	5,025	1.254	174,882
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0.28	46,118	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.093	12,030	2.6	352,372
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.43	89,401	2.655	467,841
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	-	-	0.35	59,517
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	5.112	248,713	9.08	429,647
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	-	-	0.348	153,124
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.19	310,371	0.53	121,737
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	1.18	202,370
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.01	8,615	1.09	822,886
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	0.03	3,468	5.57	566,432
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.01	8,511	1.055	793,977
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	-	-	2.69	385,527
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	0.23	69,605	2.11	546,711
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.514	706,820	6.82	568,833
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本賃貸住宅投資法人	0.06	6,030	7.08	613,513
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	0.82	134,996	0.47	73,358
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月6日から2019年11月5日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	8,617 百万円	1,490 百万円	17.3	16,100 百万円	1,894 百万円	11.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	728 百万円

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	13,141千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,773千円
(B) / (A)	13.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首 (前期末)		当		期		末	
		□	数	□	数	評	価	額	比
不動産ファンド			千□		千□		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人			-		3,499		440,174		0.6
日本アコモデーションファンド投資法人			3,539		2,969		2,018,920		2.9
MCUBS MidCity投資法人			14.39		13.01		1,618,444		2.4
森ヒルズリート投資法人			13.53		10.48		1,885,352		2.7
産業ファンド投資法人			13,342		8,218		1,403,634		2.0
アドバンス・レジデンス投資法人			7,029		7,149		2,591,512		3.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人			7,708		4,988		1,116,314		1.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人			5.6		3,815		2,201,255		3.2
GLP投資法人			12,019		13,309		1,851,281		2.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			3.5		4,349		1,526,499		2.2
日本プロロジスリート投資法人			6,212		7,151		2,166,753		3.1
星野リゾート・リート投資法人			1,314		0,719		424,929		0.6
イオンリート投資法人			7.08		5.26		812,670		1.2
ヒューリックリート投資法人			1,165		7,695		1,615,180		2.3
日本リート投資法人			2,128		1,383		656,233		1.0
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人			40.3		42.34		908,193		1.3
積水ハウス・リート投資法人			14,498		3,466		344,867		0.5
ケネディクス商業リート投資法人			0,611		2,376		690,940		1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人			2,186		-		-		-
サムティ・レジデンシャル投資法人			-		1.5		184,350		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人			16,735		15,625		3,254,687		4.7
ラサールロジポート投資法人			2,557		6,753		1,123,699		1.6
スターアジア不動産投資法人			2,56		2,87		337,799		0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			2,209		2,219		1,008,535		1.5
さくら総合リート投資法人			-		1,36		133,144		0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人			3,863		3,608		538,313		0.8
三菱地所物流リート投資法人			0,318		3,018		1,074,408		1.6
CREロジスティクスファンド投資法人			0,582		0,859		120,689		0.2
ザイマックス・リート投資法人			1,181		3,901		518,052		0.8
日本ビルファンド投資法人			6,084		5,954		4,929,912		7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人			8,717		6,909		5,133,387		7.5
日本リテールファンド投資法人			12,219		10,955		2,739,845		4.0
オリックス不動産投資法人			21,068		16,088		3,956,039		5.7
日本プライムリアルティ投資法人			2,561		2,271		1,185,462		1.7
プレミア投資法人			7,452		6,228		1,008,313		1.5
東急リアル・エステート投資法人			3,89		4,17		856,101		1.2

銘 柄	期首 (前期末)		当 期			末
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千□	千□		千円		%
グローバル・ワン不動産投資法人	9.56	7.053		1,036,085		1.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	8.833	6.608		1,464,993		2.1
森トラスト総合リート投資法人	0.38	0.03		5,949		0.0
インヴェンシブル投資法人	32.771	28.803		1,952,843		2.8
フロンティア不動産投資法人	0.348	—		—		—
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.128	3.788		1,068,216		1.6
福岡リート投資法人	1.425	0.245		45,619		0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	3.51	2.43		2,084,940		3.0
いちごオフィスリート投資法人	13.032	7.492		839,104		1.2
大和証券オフィス投資法人	3.416	2.371		2,041,431		3.0
阪急阪神リート投資法人	2.836	0.146		26,776		0.0
大和ハウスリート投資法人	5.374	3.494		1,104,104		1.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	17.013	18.707		1,691,112		2.5
日本賃貸住宅投資法人	14.566	7.546		781,765		1.1
ジャパンエクセレント投資法人	7.874	8.224		1,559,270		2.3
合 計	□ 数 ・ 金 額	372.213	333.401	68,078,104		—
	銘 柄 数<比 率>	48銘柄 <98.5%>	49銘柄 <98.9%>	—		98.9

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴェンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2019年11月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	68,078,104	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	789,449	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	68,867,553	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	68,867,553,977円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	237,866,415
投 資 証 券(評価額)	68,078,104,100
未 収 配 当 金	551,583,462
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	68,867,553,977
元 本	16,559,306,097
次 期 繰 越 損 益 金	52,308,247,880
(D) 受 益 権 総 口 数	16,559,306,097口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	41,588円

(注1) 期首元本額 19,493,362,906円
 追加設定元本額 3,203,056,891円
 一部解約元本額 6,137,113,700円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 6,730,269,898円
 MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金> 1,125,394,446円
 MHAM世界リートファンド (ファンドラップ) 182,829,310円
 世界8資産ファンド<DC年金> 85,110,786円
 世界8資産ファンド 安定コース 87,524,059円
 世界8資産ファンド 分配コース 251,603,993円
 世界8資産ファンド 成長コース 113,651,535円
 MHAM Jリートアクティブファンド (毎月決算型) 6,728,630,883円
 MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース 1,254,291,187円
 期末元本合計 16,559,306,097円

■損益の状況

当期 自2018年11月6日 至2019年11月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,302,386,805円
受 取 配 当 金	2,302,659,309
そ の 他 収 益 金	8
支 払 利 息	△272,512
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,299,493,311
売 買 益	15,367,575,716
売 買 損	△68,082,405
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	17,601,880,116
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	41,708,522,955
(E) 解 約 差 損 益 金	△15,227,896,300
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,225,741,109
(G) 合 計(C + D + E + F)	52,308,247,880
次 期 繰 越 損 益 金(G)	52,308,247,880

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。